

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 270-0865
 住 所 神奈川県川崎市川崎区千鳥町9-2
 氏 名 京セラケミカル株式会社
 代表取締役社長 澤井 和弘
 (代理人) 川崎工場長 城戸内 昭浩 印
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	京セラケミカル株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町9-2		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	注形レジン、絶縁ワニスなどの各種電気絶縁材料製造および機能性ペーストなどの電子関連材料の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,567	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎業務課
		所在地	川崎市川崎区千鳥町9-2
		電話番号	044-266-1383
		FAX番号	044-277-5480
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	H25 年度 ~ H27 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号の通り
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号の通り
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号の通り
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号の通り
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号の通り
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号の通り
備 考	当社環境保全活動については、以下のHPにて公表しています。 http://www.kyocera-chemi.jp/company/ecology.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

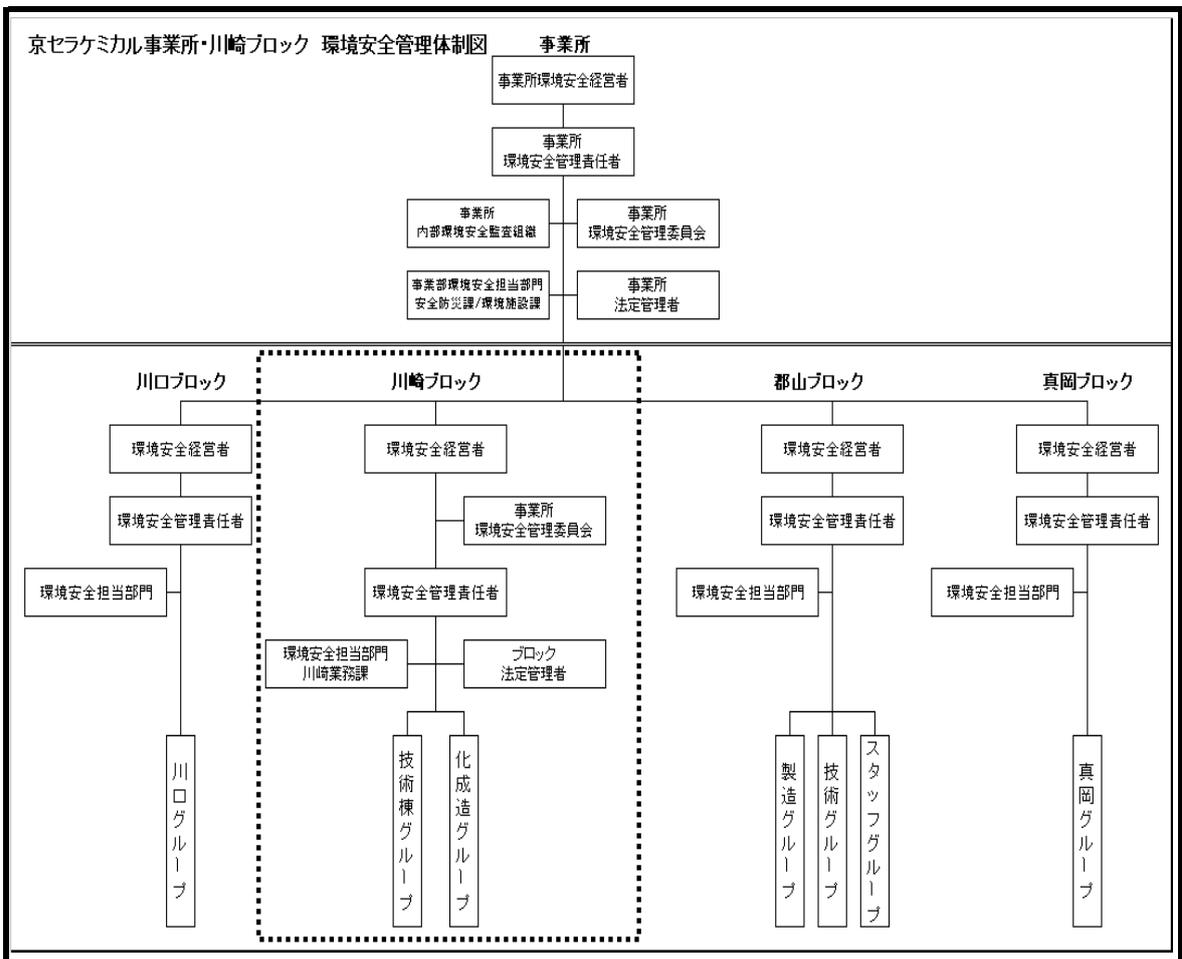
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

事業所および川崎工場方針
 ISO 14001 (登録番号EC99J2032 2003.10.22 京セラに統合) に明示。

- ・電気・化石燃料等の消費効率の改善および高効率機器の導入等による省エネ活動を行うとともに、地球温暖化対策を推進する。
- ・省資源、再生産性等に優れた生産関連資材等の購入に努めると同時に、水資源・廃棄物等のリサイクルシステムを確立し、資源の有効利用の徹底を図ると共に、減量化を積極的に推進する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成25年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 2,968 (調) 2,965 t-CO ₂	目標排出量	(実) 2,870 t-CO ₂
削減率	(実) 3.3 %	削減量	(実) 98 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産高	単 位	t-CO ₂ /百万円
基準年度の値	0.4903	目標年度の値	0.4741
削減率	3.3 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	ISO-14001環境管理システムにおける全社指針、目的、目標には生産高原単位を用いる為、同じ指標で推進する。		

ウ 目標設定に関する考え方

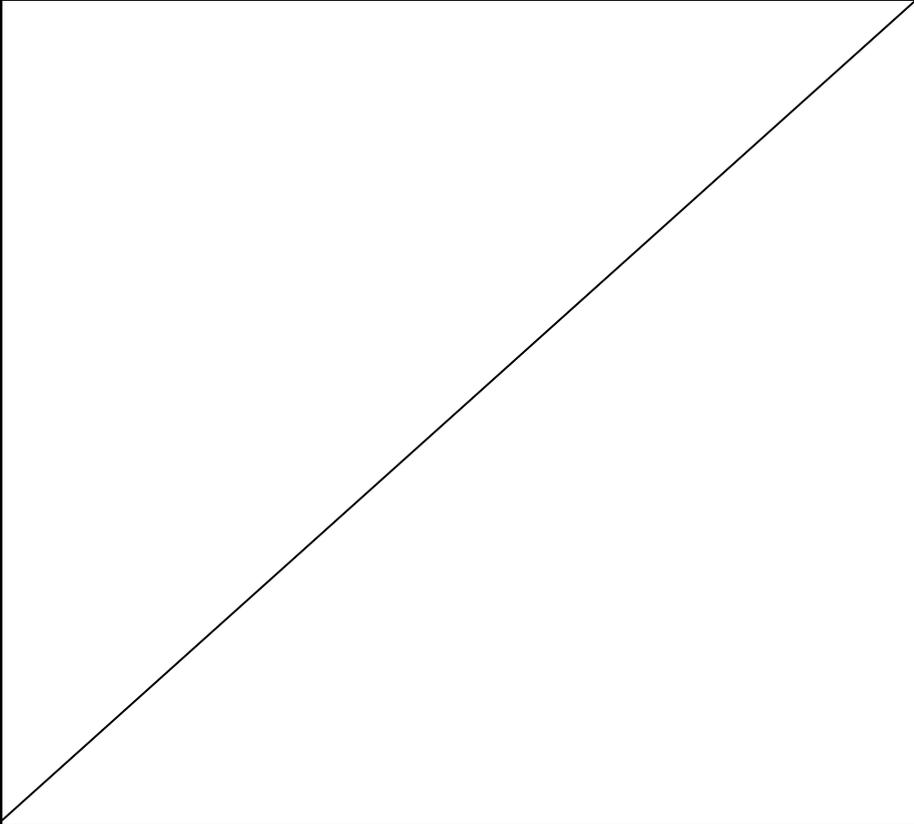
<p>川崎工場環境目的： 当事業所は、ISO-14001環境管理システムにおける環境方針を具体化し、取組み内容と中期的な到達点を明確にするために、以下の環境目的を定め、積極的な環境改善活動を推進する。</p> <p>京セラグループ環境目的 低炭素社会への貢献 創エネによる温室効果ガス削減貢献量の極大化と、事業活動における温室効果ガス排出量の抑制により、低炭素社会実現への貢献を果たす</p> <p>これに基づき京セラケミカル全社目標は 2012年度温室効果ガス排出量原単位を基準とし、毎年排出量原単位1.0%以上の削減する。 川崎工場は全社目標を受け 目的は2012年度温室効果ガス排出量原単位を基準とし、2015年度には3.3%削減する。</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

<p>低炭素社会への貢献として 創エネによる温室効果ガス削減貢献量の極大化と、事業活動における温室効果ガス排出量の抑制により、低炭素社会実現への貢献を果たす 目標は 2012年度温室効果ガス排出量原単位を基準とし、2015年度には3.3%削減する。</p>

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 推進体制 ISO-14001および、省エネ法に定める管理組織を全社にて設置。 2. 主要設備の管理 <ol style="list-style-type: none"> ①省エネ法の管理標準を運用し、主要なエネルギー使用設備毎に担当者を決めて運転、保守点検を行う。 ②コンプレッサー運転管理（生産工程等の操業状況の把握による運転時間の低減、空転等の防止等の措置の実施）を行う。 3. 省エネ設備投資 <ol style="list-style-type: none"> ①LED照明への代替 4. 新設備への配所 <ol style="list-style-type: none"> ①新規事業用新設備などで、ヒートポンプエアコン等効率の高い省エネ性能を確保する。 5. 老朽更新 <ol style="list-style-type: none"> ①老朽化の指摘がある受変電設備について、事業展開に応じたロスの削減と、将来性を含めた容量での更新を計画し、順次実行する。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

費用対効果を検証、再生可能エネルギー導入を検討、推進する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<ul style="list-style-type: none"> ・ 小型ボイラーの更新 ・ 受変電設備の更新

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ① 環境出前授業の実施 : 川崎市内を中心に小学校へ環境出前授業を実施。'11 4授業、'12 4授業、'13 4授業を実施および計画中。
- ② グリーン購入の実施

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	2,968	t-CO ₂
(調)	2,965	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
京セラケミカル川崎工場	川崎市川崎区千鳥町	1635	化学工業	2,968 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--